

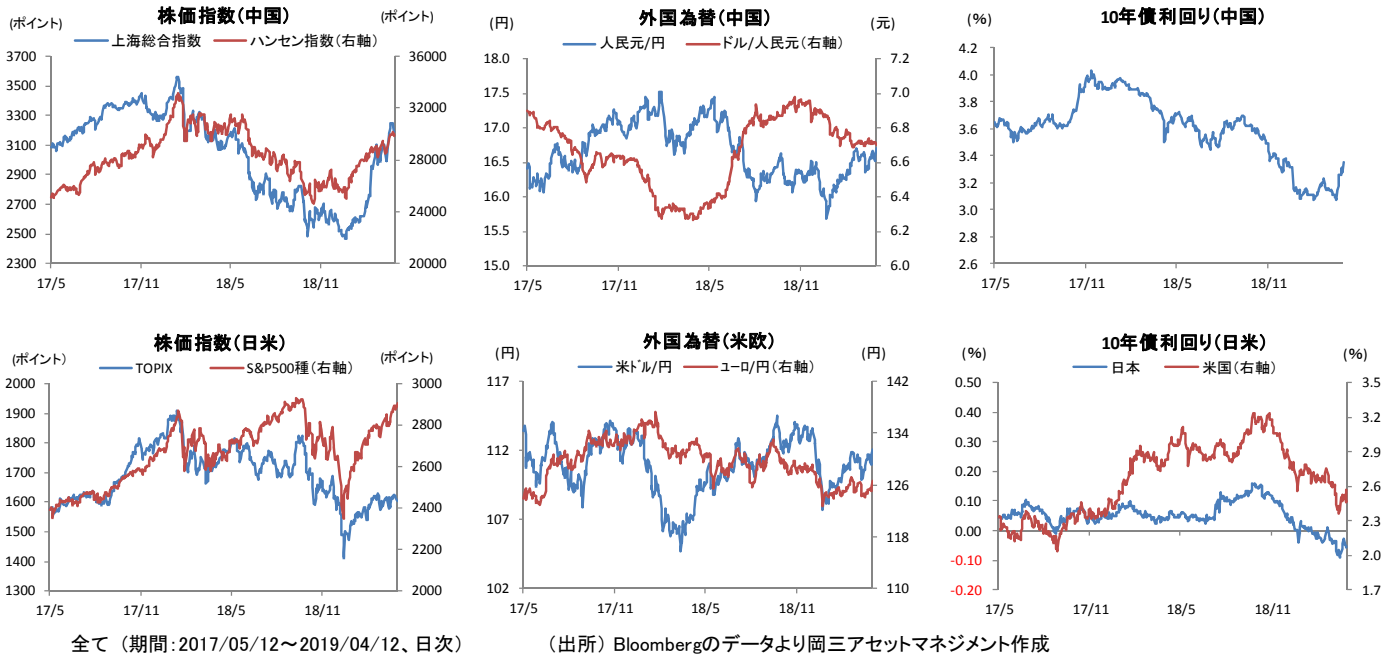


先週のマーケットポイント

- ▶ IMFが2019年の世界経済成長率見通しを下方修正したことで、世界的に株価は上値の重い展開
- ▶ ECB定例理事会や米FOMC議事録を受け、当面、世界の金融は緩和的との見方に
- ▶ 中国の長期国債利回りは上昇。3月のインフレ率加速や資金調達総額の急増などが背景



Market Trend



News Watch

IMF(国際通貨基金)は4/9に、改訂した世界経済見通し(WEO)を公表しました。2019年の世界全体の成長率は3.3%(前回3.5%)と3期連続で下方修正されました。世界経済を下押しする主な要因は、米中の通商摩擦だとしています。この摩擦のため、世界的に企業心理が悪化し設備投資が停滞、成長気運がそがれているとみられています。米国、欧州、日本も前回から下方修正されています。ただ、中国は6.3%(同6.2%)と上方修正されました。通商摩擦の影響で成長率は前年(6.6%)より減速するものの、財政出動や緩和的な金融政策が景気の下支え要因になると判断されたようです。

中国の3月のCPIは、前年比+2.3%(2月同+1.5%)と伸び率が加速し、昨年11月以来の2%台となりました。背景には、豚コレラの発生に伴う食品価格の上昇があったようです。ただ、中国政府のインフレ目標はCPIで3%前後であるため、直ちに金融政策が引締めシフトする可能性は低いと思われます。

Topics & more

国家新聞出版局广电总局が4/10に、国産オンラインゲームの営業許可第12弾のリストを発表しました。その中にテンセントの「和平精英」が含まれているということで、話題になりました。中国のオンラインゲーム市場は約2.1兆円と推計されています。当局の審査・承認が必要となって以降、市場拡大ペースは鈍化したものの、日本の約1.3兆円を大きく上回っています。今後の動向には要注目です。

当社は先週、情報提供用資料として「**人民元相場は2017年のパターンの再来か？(4/10)**」を発行しました。米国の利上げ休止で、米中短期金利差の縮小に歯止めがかかったことが、人民元の下落を抑制する要因になるとしています。

以上(作成:投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年3月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）